

# 平成30年度の広告事業について

## 1. はじめに

- ・「大阪市広告事業プロジェクトチーム」を設置し、媒体別の目標額を設定のうえ、全庁的に広告事業の取組を推進した結果、広告事業効果額は5億円を超え、政令指定都市の中でもトップクラスの水準となった。
- ・平成30年度以降も「市政改革プラン2.0」に基づき、毎年度5億円程度の効果額を確保していく必要があるが、今後、大阪駅前地下道など大規模施設において改修工事が予定されており、広告料収入の大幅な減少が予測される。
- ・そこで、新たな広告主獲得に向けて構築した制度も活用し、これまでの取組を一層推進していくため、30年度においても媒体種別に目標額を設定し、引き続き全庁的な取組を推進していく。

## 2. 目標額について

**30年度広告事業目標額：590百万円**

### 《目標設定の前提》

- ・ 目標設定にあたっては、現在の広告媒体における社会状況の変化（広報印刷物の縮減、デジタル化）や、媒体種別ごとの過去実績を踏まえ設定している。
- ・ 大阪駅前地下道については、引き続き広告事業者の公募を前提としている。
- ・ 昨年度構築した新制度による効果は未知数であるため、効果額に織り込まない。

### 《媒体種別の目標設定の考え方》

#### ネーミングライツ、施設を活用した広告

更新時期を迎える契約については、広告価値の減が見込まれるが、引き続き効果額を確保できるよう取り組むとともに、現在募集中(予定含む)の媒体は新たな広告主の獲得を目指す。

#### ホームページバナー、広報紙、封筒、印刷物、公用車、ディスプレイ

- ・29実績見込みが29目標を下回る媒体・・・29実績見込みの5%を上積み
- ・29目標を上回る媒体・・・29実績見込を目標とする

《媒体種別の目標額》

(単位：百万円)

媒体種別	30目標 (A)	29目標 (B)	対29目標 A - B	《参考》 28実績
(1) ネーミングライツ	161	166	▲ 5	159
(2) 施設を活用した広告	237	204	33	251
(3) その他の媒体	192	190	2	189
ホームページバナー	16	15	1	17
広報紙	40	42	▲ 2	43
封筒	8	7	1	8
パンフレット等印刷物	57	57	0	58
公用車	1	1	0	0
ディスプレイ広告	57	54	3	50
その他	13	14	▲ 1	13
合 計	590	560	30	599